

## 平成 22 年度 事業計画

### 1. 事業概要

#### 1.1 地域WiMAX

全国系WiMAX事業者であるUQコミュニケーションズは、全国378市町村で開局済み(平成22年1月時点)であり、ローミングサービスにおいては、米国やロシアなどとの国際ローミングも可能となってきた。

また、WiMAX端末では、従来のカード型、USB型の端末に加え、続々とWiMAXモジュールを内蔵したパソコンが市場に投入されている。

このように、サービスエリアが拡大され、サービス面もますます充実してきていることから、平成22年度は、「WiMAX飛躍の年」となると考えられる。

このような環境変化は、地域WiMAX事業においても、追い風になると考えられることから、地域WiMAXの先事業者によるサービスの成功事例情報を提供すると同時に、設備投資額のコストダウンと設計ノウハウを習得して、再度、地域住民の利便性向上に資するサービスとして、地域WiMAX事業への進出に関する再検討を行う時期にあると言える。

しかし、異なるベンダーでは端末接続ができない、リテール端末が利用できないなどの課題が残っており、これらの課題を早急に解決する必要がある。

このような状況下において、本協議会としては、引き続き、地域WiMAXの共通的な課題解決に向け、「地域WiMAX推進協議会」と連携し、普及促進に向けた活動を実施して行くこととする。

#### 1.2 携帯端末向けコミュニティ放送

「地域公共放送」を標榜するケーブルテレビ事業者が、出荷累積7000万台を超えたワンセグ受信機能付携帯電話を活用して、地域住民の生活利便性向上や安全安心の確保に関する情報を提供しようとする事業展開は、至極当然と言える。

具体的に、当該地域の商店街や産業界の情報が携帯端末から何時でも何処でもタイムリーに把握できることは、地域の活性化にも寄与することであり、ケーブルテレビ事業のブランド力の向上にもつながるほか、昨今の異常気象や地震等での災害発生時の復旧・復興対策として、被災地に密着した情報を継続的に提供し続ける事も可能となる。

従って、総務省「携帯端末向けマルチメディア方法の実現に向けた制度整備」の動向を把握して、先取りの対処していくことが必要である。

また、総務省「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」では、ホワイトスペースの有効活用として、家庭内外での新しい電波利用策が検討されており、そこに、ケーブルテレビ事業の新サービスが浮上するアイデアが見られることから、今後は、その動向に注目していく必要がある。

## 2. 活動計画

部会	活動事項
<p>WiMAX部会</p>	<p>昨年度に引き続き、地域WiMAXの普及促進や技術的課題解決を行うことを目的に推進協議会と協調して活動を進めていく。</p> <p><b>(普及促進部会)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域WiMAX事業者の拡大を目指すため、情報の収集と発信に関する活動及び相談窓口の開設を実施するとともに、アプリケーションの発掘を行い、地域WiMAXの普及促進に寄与する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 成功事例の紹介</li> <li>- 相談窓口の開設</li> <li>- 基地局、端末機器、技術情報の提供</li> <li>- アプリケーションの発掘や動作試験の実施</li> <li>- ホームページを用いた普及活動 等</li> </ul> </li> </ul> <p><b>(技術部会)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ローミングの在り方、リテール端末に関する課題や端末の接続性に関する課題について重点的に活動を進めていく。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 全国系WiMAX事業者（UQコミュニケーションズ）とのローミングの実施に向けた課題整理</li> <li>- 共用CSN（Connectivity Service Network）実施に向けた調整、検討</li> <li>- リテール端末活用に向けた課題整理</li> <li>- テストベッドの構築、運用方法やルールの策定 等</li> </ul> </li> </ul> <p>上記の検討結果を会員へ情報提供し、ケーブルテレビ事業者への事業化を促進する。</p>

部会	活動事項
<p>次世代無線利活用部会</p>	<p>(携帯端末向けコミュニティ放送)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホワイトスペースの活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 総務省の「新たな電波の利用活用ビジョンに関する検討チーム」などを通じて、UHF帯での空チャンネルの利用についての制度化への働きかけの実施(コスト・資源の無駄を解消するため、単一送信機で地域をカバー出来るのが理想)</li> <li>- UHF帯の空きチャンネルの調査</li> <li>- UHF帯の空きチャンネルが確保できない場合の対策</li> <li>- 引き続き各地で行われる「地域ワンセグ放送実証実験」への協力ならびにセミナーの実施 等</li> </ul> </li> <li>・マルチメディア放送 <ul style="list-style-type: none"> <li>- マルチメディア放送事業者との連携の可能性についての検討</li> <li>- VHF-L帯を利用した携帯端末向けマルチメディア放送の技術的条件の検討</li> <li>- 有効なコンテンツの検討 等</li> </ul> </li> <li>・事業化モデルの検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 技術条件や設計条件などを再確認のうえ、事業化の検討</li> <li>- 研修会の開催 等</li> </ul> </li> </ul> <p>(その他次世代無線)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・23GHzを利用したケーブルテレビ無線分配システム <ul style="list-style-type: none"> <li>- 「23GHz帯デジタル無線分配システムにおける広帯域マルチキャリア信号伝送の適用」に関する調査検討会の検討結果に基づき、ケーブル敷設困難条件の不利地域へ利用の可能性の検討</li> </ul> </li> </ul>